

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年1月27日

【中間会計期間】 第7期中(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

【会社名】 東和フードサービス株式会社

【英訳名】 TOWA FOOD SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 岸 野 禎 則

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目8番15号

【電話番号】 03-3563-8111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務・人事部長 堀 口 忠 史

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座二丁目8番15号

【電話番号】 03-3563-8111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務・人事部長 堀 口 忠 史

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成15年 5月1日 至 平成15年 10月31日	自 平成16年 5月1日 至 平成16年 10月31日	自 平成17年 5月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成15年 5月1日 至 平成16年 4月30日	自 平成16年 5月1日 至 平成17年 4月30日
売上高 (千円)	4,457,007	4,639,910	5,280,330	9,124,274	9,671,451
経常利益 (千円)	182,451	231,552	327,392	491,607	584,260
中間(当期)純利益 (千円)	92,298	115,194	155,624	257,155	258,145
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	263,250	673,341	673,341	263,250	673,341
発行済株式総数 (株)	402,000	1,023,300	2,046,600	804,000	1,023,300
純資産額 (千円)	1,117,825	2,374,929	2,632,992	1,283,977	2,517,969
総資産額 (千円)	5,256,632	6,441,898	6,695,555	5,426,877	6,871,677
1株当たり純資産額 (円)	2,780.65	2,320.85	1,286.52	1,596.99	2,460.64
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	229.59	123.78	76.04	319.85	264.33
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			75.97		
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				30.00	40.00
自己資本比率 (%)	21.3	36.9	39.3	23.7	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,439	145,899	141,951	483,733	847,975
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	697,772	321,569	362,337	881,435	787,027
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	489,410	890,609	97,891	411,910	533,368
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	777,622	1,608,692	1,169,792	893,753	1,488,069
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	346 (560)	342 (581)	342 (709)	366 (596)	351 (651)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第6期までは潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第6期の1株当たり配当額40円には、上場記念配当10円が含まれております。
- 6 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は準社員(パート・アルバイト)の年間(中間会計期間)の平均人員(1人当たり1日8時間換算)を記載しております。
- 7 当社は、平成16年3月12日付で、株式1株につき2株の分割を行っております。
- 8 当社は、平成17年6月20日付で、株式1株につき2株の分割を行っております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年10月31日現在

従業員数(名)	342(709)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間における平均雇用人数(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における当社をとりまく外部環境は、緩やかに経済の回復基調が継続したことで、個人消費も底堅く推移したこと、および昨年に比べて台風襲来などのマイナスに働く天候要因が少なかったため、外食産業にとっては比較的安定したものでありました。

業界内の環境は、大手チェーンの出店攻勢や、スーパー・コンビニエンスストアをはじめとする中食市場との競合が常態化しており、成長を持続するための商品開発力や立地を含む店舗開発力などの実力が従来にも増して問われる状況となってきております。

このような状況の中、当社は引き続き、「味覚とサービスを通して都会生活に楽しい食の場を提供する」という経営理念のもと、「あったら楽しい食の場」、「手の届く贅沢」をコンセプトとして、「首都圏ベストロケーション」で「ライトフード」を「女性ターゲット」に提供するという当社の事業目的に沿った営業活動を継続してまいりました。

当中間会計期間におきましては、先に述べた外的要因などにより、既存店売上高は全ての月で前年実績を上回りました。

新規出店は5月と6月に、新宿および池袋駅前の好立地2カ所に、当社高級喫茶店の第一ブランドである「椿屋珈琲店」を冠し「新宿茶寮」および「池袋茶寮」として開店いたしました。

また、8月と10月にはダッキーダックを 汐留シティセンター（東京都港区）および 柏高島屋ステーションモール（千葉県柏市）に出店し、当中間会計期間における新規出店は4店舗となりました。

一方、9月より有楽町駅前地区の再開発のため、ダッキーダック有楽町店およびスパゲッティ屋ドナ有楽町店を休業いたしました。なおこの2店舗の営業再開は平成19年11月以降を予定しております。

この結果、当中間会計期間の売上高は5,280,330千円（前年同期比13.8%増）、経常利益は327,392千円（前年同期比41.4%増）、中間純利益は155,624千円（前年同期比35.1%増）となりました。

部門別の業績を示すと次のとおりであります。

[スパゲッティ屋 ドナ]

当中間会計期間においては、新規出店はなかった一方、9月より有楽町店を休業しております。

ランチでは、人気の高い具材を使用した「ちょっと贅沢」メニュー、夜の時間帯には前菜やアルコールメニューの強化を行ったことによって客単価がアップし、その結果、売上高は1,852,685千円（前年同期比2.1%増）となりました。

[ダッキーダック]

(カジュアルレストラン ダッキーダック)

当中間会計期間においては、前述の通り「汐留シティセンター店」と「柏高島屋ステーションモール店」の2店舗を新規開店した一方、9月より有楽町店を休業しております。

健康志向の高まりに合わせ、サラダバー内容のブラッシュアップとライトフードメニューの充実を図り、ランチおよびアフターランチはもちろん、夜の食事シーンにおいても楽しい食の場の提供に努めた結果、売上高は1,749,813千円（前年同期比20.0%増）となりました。

(ダッキーダック ケーキショップ)

当中間会計期間における店舗数の増減はありませんでした。

一部店舗のリニューアルや新製品投入などを行ったものの、売上高は157,479千円（前年同期比3.7%減）となりま

した。

[ぱすたかん]

当中間会計期間における店舗数の増減はありませんでした。

準主力商品であるもんじゃ焼の内容見直しや、特徴ある鉄板焼メニューなどの投入により客単価がアップした結果、売上高は623,547千円（前年同期比1.3%増）となりました。

[カフェ・その他]

(高級喫茶)

当中間会計期間においては、前述の通り新宿および池袋駅前に「椿屋珈琲店」2店舗を新規出店いたしました。

この新店2店舗は、好立地に加え、大正ロマンの落ち着いた安らげる雰囲気の人気を得て、幅広い客層から支持されて好調に推移しております。

既存店舗についても質の高い接客サービスが好評を得ており、売上高は535,927千円（前年同期比74.3%増）となりました。

(セルフカフェ)

当中間会計期間における店舗数の増減はありませんでした。

売上高は、前事業年度末の1店舗閉店の影響もあり217,727千円（前年同期比4.6%減）となりました。

(その他)

当中間会計期間においては、従来からのケーキの外販・直販、珈琲類の外販に加え、カミサリーで製造しているスパゲッティ用などのソースの外部販売が増加したことなどにより、売上高は143,149千円（前年同期比172.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比較して318,277千円減少し、1,169,792千円となりました。当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、141,951千円（前年同期比 2.7%減）となりました。これは主に税引前中間純利益が327,392千円、減価償却費が176,780千円あったのに対し、法人税等の支払額が293,446千円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、362,337千円（前年同期比 12.7%増）となりました。これは主に、新規出店のための有形固定資産の取得および敷金の差入による支出がそれぞれ315,828千円、48,312千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、97,891千円(前年同期間は890,609千円の収入)となりました。これは長期借入金の返済による支出57,241千円と配当金の支払額40,650千円があったことによるものであります。

2 【店舗数・生産・仕入・販売等の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品名	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	
	生産金額 (千円)	前年同期比 (%)
自社製フレッシュケーキ	196,894	102.3
スパゲッティ生麺、ソース、ドレッシング	258,015	117.5
合計	454,909	110.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	
	仕入金額 (千円)	前年同期比 (%)
飲料	228,636	120.7
乳製品	153,513	125.7
缶詰・調味料・加工食材・穀類	339,925	121.7
畜肉・鶏卵・水産・加工品	213,752	102.8
野菜・果物	268,162	100.4
その他	56,240	109.0
合計	1,260,230	112.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	
	売上金額 (千円)	前年同期比 (%)
スパゲッティ屋ドナ		
東京都	1,252,479	104.4
神奈川県	254,414	97.4
埼玉県	192,720	97.5
千葉県	153,070	98.5
小計	1,852,685	102.1
ダッキーダック		
東京都	1,172,293	120.7
神奈川県	269,291	108.2
埼玉県	145,349	188.2
千葉県	320,358	98.6
小計	1,907,293	117.6
ぱすたかん		
東京都	314,316	108.9
神奈川県	228,647	93.6
埼玉県	41,640	100.6
千葉県	38,943	94.8
小計	623,547	101.3
カフェ・その他		
東京都	845,904	151.2
神奈川県		
埼玉県		
千葉県	50,899	178.5
小計	896,804	152.5
合計		
東京都	3,584,993	118.7
神奈川県	752,354	99.7
埼玉県	379,710	120.0
千葉県	563,271	102.4
総合計	5,280,330	113.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ダッキー-ダックには、ケーキショップを含んでおります。

(4) 地域別店舗数及び客席数の状況

	当中間会計期間 (平成17年10月31日現在)		
	中間期末店舗数(店)	前年同期比増減	客席数(席)
スパゲッティ屋ドナ			
東京都	30		1,477
神奈川県	7		345
埼玉県	5		275
千葉県	4		226
小計	46		2,323
ダッキーダック			
東京都	16	+2	1,168
神奈川県	4	2	331
埼玉県	2	+1	163
千葉県	6	+1	364
小計	28	+2	2,026
ぱすたかん			
東京都	7	+1	426
神奈川県	5	1	354
埼玉県	1		62
千葉県	1		80
小計	14		922
カフェ・その他			
東京都	16	+2	1,146
神奈川県			
埼玉県			
千葉県	2		85
小計	18	+2	1,231
合計			
東京都	69	+5	4,217
神奈川県	16	3	1,030
埼玉県	8	+1	500
千葉県	13	+1	755
総合計	106	+4	6,502

(注) ダッキー - ダックには、ケーキショップを含んでおります。

3 【対処すべき課題】

当社の属する外食産業は、業界内における顧客獲得競争や中食産業の市場規模拡大により、市場内競合はますます激しくなっております。

このような状況下での当社の対処すべき課題とその対処方針は以下のとおりであります。

厳しい業界内競争を勝ち抜くためには、何よりもお客様に選ばれる店舗作り、すなわち店舗のブランド化が重要であると考えており、そのために、「内装・雰囲気」「商品内容と価格」「接客サービス」のそれぞれについて、一層のレベルアップに努め、各店舗の価値向上を目指します。

少子高齢化による今後の労働力人口の減少を考慮すると、当社のさらなる成長のためには、質の高い人材確保と人件費率の抑制が最重要の課題となるため、社員のみならず店舗責任者の一部業務を代行できるパート、アルバイトの採用及び育成の強化を図る方針であります。

「食」に関わる当社にとって、使用食材の「安全」確保と食中毒の防止は、営業活動の前提条件と考えており、食材の安全面に対するチェック機能強化と食中毒発生リスクを最小にするための検査体制の充実などについては、可能な限りの努力を続けてまいります。

今後当社が事業規模の拡大を目指すにあたり、店舗の運営に加えて、新たな収益基盤を構築する必要があると考えており、スパゲッティソース・ドレッシング・珈琲製品など自社製商品の製造及び外部販売を強化してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、重要な設備の新設等で完了したものは、以下のとおりであります。

店舗名	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	増加客席数
椿屋珈琲店 新宿茶寮 (東京都新宿区)	店舗設備	78,534	平成17年5月	122席
椿屋珈琲店 池袋茶寮 (東京都豊島区)	店舗設備	72,275	平成17年6月	165席
ダッキーダック 汐留シティセンター店 (東京都港区)	店舗設備	68,767	平成17年8月	88席
ダッキーダック柏高島屋 ステーションモール店 (千葉県柏市)	店舗設備	66,218	平成17年10月	74席
合計		285,795		449席

(注) 上記金額には、店舗賃借に係る保証金または敷金が含まれておりますが、リース契約による賃借設備は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

当中間会計期間において、重要な設備で除却したものは下記のとおりであります。

店舗名	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却年月	減少客席数
ダッキーダック有楽町店 (東京都千代田区)	店舗設備	27,066	平成17年9月	160席
ドナ有楽町店 (東京都千代田区)	店舗設備	14,143	平成17年9月	26席
合計		41,209		186席

(注) 上記2店舗は、有楽町駅前地区の再開発のため平成17年9月から休業しており、営業再開は平成19年11月以降を予定しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに発生した重要な設備の新設計画は下記のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (増加客席数)
		総額	既支払額				
ドナ横須賀店 (神奈川県横須賀市)	店舗設備	26,823		自己資金	平成17年 9月	平成17年 11月	36席
武蔵野茶房亀有店 (東京都葛飾区)	店舗設備	50,000		自己資金	平成17年 12月	平成18年 3月	66席
合計		76,823					102席

(注) 投資予定額の総額にはリース契約による賃借設備を含めております。

前事業年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等のうち、当中間会計期間に完了したものは、「1. 主要な設備の状況」に記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,216,000
計	3,216,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年1月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,046,600	同左	ジャスダック 証券取引所	(注)
計	2,046,600	同左		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年7月26日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年10月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年12月31日）
新株予約権の数（個）	71(注) 1	71(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	7,100(注) 2	7,100(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	1
新株予約権の行使期間	平成17年7月27日から 平成17年7月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という）から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 (2) 前記(1)にかかわらず、平成17年7月26日に至るまで新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には、平成17年7月27日より新株予約権を行使できるものとする。 (3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個当りの目的となる株式の数（以下「付与株式数」という。）は、100株であります。

2 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月20日	1,023,300	2,046,600		673,341		683,009

(注) 平成17年6月20日付をもって、平成17年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成17年10月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
岸野 禎 則	東京都世田谷区尾山台1-16-8	790,000	38.60
柏野 雄 二	東京都世田谷区等々力1-15-24	370,000	18.08
株式会社誠香	東京都世田谷区尾山台1-16-8	217,600	10.63
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	82,000	4.01
東和フードサービス社員持株会	東京都中央区銀座2-8-15	66,200	3.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	34,600	1.69
株式会社久世	東京都豊島区東池袋2-29-7	16,000	0.78
サントリー株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2-1-40	16,000	0.78
森永乳業株式会社	東京都港区芝5-33-1	16,000	0.78
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1-23-1	16,000	0.78
UCC上島珈琲株式会社	兵庫県神戸市中央区多聞通5-1-6	16,000	0.78
計		1,640,400	80.15

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 82,000株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 34,600株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,046,600	20,466	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	2,046,600		
総株主の議決権		20,466	

【自己株式等】

平成17年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	2,690	2,750	2,745	3,000	3,080	3,630
最低(円)	2,510	2,510	2,600	2,610	2,820	3,020

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間会計期間末 (平成17年10月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		1,613,695		1,174,796		1,493,073	
2		257,050		250,907		293,873	
3		66,370		89,580		84,758	
4		96,616		98,080		92,234	
5		13,744		73,263		65,137	
6		1,817		2,336		5,438	
		387		376		448	
		2,048,909	31.8	1,688,588	25.2	2,034,067	29.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	1,2,3	1,107,535		1,311,916		1,205,928	
(2)	2	96,701		186,541		146,723	
(3)	3	967,100		967,100		967,100	
(4)	2	2,964		2,909		2,462	
		2,174,300		2,468,468		2,322,214	
2 無形固定資産							
(1)		80		206		80	
(2)		12,055		10,832		11,009	
(3)		9,944		9,944		9,944	
		22,080		20,982		21,034	
3 投資その他の資産							
(1)		9,271		9,978		9,421	
(2)		300		300		300	
(3)		1,780		460		1,100	
(4)		37,343		58,263		62,815	
(5)		99,705		153,914		171,201	
(6)	3	900,733		924,908		941,769	
(7)	3	1,147,477		1,369,692		1,307,752	
		2		0		1	
		2,196,607		2,517,516		2,494,360	
		4,392,989	68.2	5,006,967	74.8	4,837,609	70.4
		6,441,898	100.0	6,695,555	100.0	6,871,677	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間会計期間末 (平成17年10月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		233,306		260,883		274,576	
2 一年以内返済予定の 長期借入金	3	414,482		814,482		714,482	
3 未払金		219,356		390,399		376,427	
4 未払賞与		156,000		163,810		169,999	
5 未払費用		108,500		59,025		113,968	
6 未払法人税等		125,150		176,317		320,892	
7 未払消費税等		64,184		43,465		54,471	
8 その他		38,010		133,781		103,012	
流動負債合計		1,358,991	21.1	2,042,165	30.5	2,127,830	31.0
固定負債							
1 長期借入金	3	2,448,277		1,633,795		1,791,036	
2 退職給付引当金		216,746		232,516		225,187	
3 役員退職慰労引当金		41,453		41,453		41,453	
4 長期預り金		1,500		1,500		1,500	
5 長期前受収益		-		111,133		166,700	
固定負債合計		2,707,977	42.0	2,020,398	30.2	2,225,877	32.4
負債合計		4,066,968	63.1	4,062,563	60.7	4,353,708	63.4
(資本の部)							
資本金							
資本金		673,341	10.5	673,341	10.1	673,341	9.8
資本剰余金							
1 資本準備金		683,009		683,009		683,009	
資本剰余金合計		683,009	10.6	683,009	10.2	683,009	9.9
利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		1,689		1,126		1,689	
(2) 別途積立金		860,000		1,070,000		860,000	
2 中間(当期)未処分 利益		156,528		204,735		299,479	
利益剰余金合計		1,018,218	15.8	1,275,861	19.0	1,161,169	16.9
その他有価証券評価差額金		361	0.0	780	0.0	450	0.0
資本合計		2,374,929	36.9	2,632,992	39.3	2,517,969	36.6
負債及び資本合計		6,441,898	100.0	6,695,555	100.0	6,871,677	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		4,639,910	100.0	5,280,330	100.0	9,671,451	100.0			
売上原価	5	1,300,662	28.0	1,444,622	27.4	2,731,928	28.2			
売上総利益		3,339,247	72.0	3,835,707	72.6	6,939,522	71.8			
販売費及び一般管理費	5	3,066,105	66.1	3,491,464	66.1	6,283,815	65.0			
営業利益		273,142	5.9	344,243	6.5	655,706	6.8			
営業外収益	1	18,327	0.4	10,533	0.2	24,061	0.2			
営業外費用	2	59,917	1.3	27,384	0.5	95,508	1.0			
経常利益		231,552	5.0	327,392	6.2	584,260	6.0			
特別利益	3					14,406	0.1			
特別損失	4	8,696	0.2			63,220	0.6			
税引前中間(当期)純利益		222,855	4.8	327,392	6.2	535,446	5.5			
法人税、住民税及び 事業税		112,006		162,832		404,597				
法人税等調整額		4,345	107,661	2.3	8,935	171,767	3.3	127,296	277,301	2.8
中間(当期)純利益		115,194	2.5	155,624	2.9	258,145	2.7			
前期繰越利益		41,334		49,110		41,334				
中間(当期)未処分利益		156,528		204,735		299,479				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		222,855	327,392	535,446
減価償却費		127,072	176,780	271,525
退職給付引当金の 増減額(減少額)		5,726	7,328	14,167
貸倒引当金の増減額 (減少額)		124	73	184
受取利息及び受取配当金		733	781	784
支払利息		30,483	26,335	58,593
株式上場費用		27,379		27,379
固定資産除却損		8,696		63,220
収用等移転補償金				14,406
売上債権の増減額 (増加額)		82,134	42,965	118,957
たな卸資産の増減額 (増加額)		321	4,821	18,709
前払費用の増減額 (増加額)		22,289	5,846	547
その他流動資産の増減額 (増加額)		1,064	3,101	4,777
長期前払費用の増減額 (増加額)		255	5,102	33,900
仕入債務の増減額 (減少額)		8,237	13,693	49,507
未払金の増減額(減少額)		31,538	18,263	49,823
未払賞与の増減額 (減少額)		9,265	6,189	23,265
未払費用の増減額 (減少額)		14,074	55,016	20,431
未払法人税等の増減額 (減少額)			13,960	15,362
未払消費税等の増減額 (減少額)		2,610	11,005	7,102
預り金の増減額(減少額)		8,987	13,123	10,906
前受収益の増減額 (減少額)			46,305	64,827
前受金の増減額(減少額)		4,157	2,412	2,412
長期前受収益の増減額 (減少額)			55,566	166,700
小計		331,333	460,878	1,174,569
利息及び配当金の受取額		733	781	784
利息の支払額		30,519	26,262	59,518
法人税等の支払額		155,648	293,446	267,860
営業活動による キャッシュ・フロー		145,899	141,951	847,975

		前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出				5,004
定期預金の払出による収入				5,003
有形固定資産の取得 による支出		356,077	315,828	768,079
無形固定資産の取得 による支出		9,088	1,794	9,906
貸付けによる支出		700		700
貸付金の回収による収入		1,078	640	1,850
保証金の差入による支出			5,766	87,160
保証金の回収による収入		42,178	8,389	56,305
敷金の差入による支出		12,695	48,312	164,271
敷金の回収による収入		13,735	333	19,672
収用等移転補償金の受取額				165,263
投資活動による キャッシュ・フロー		321,569	362,337	787,027
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済 による支出		57,241	57,241	414,482
株式の発行による収入		971,970		971,970
配当金の支払額		24,120	40,650	24,120
財務活動による キャッシュ・フロー		890,609	97,891	533,368
現金及び現金同等物の 増減額(減少額)		714,939	318,277	594,316
現金及び現金同等物の 期首残高		893,753	1,488,069	893,753
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,608,692	1,169,792	1,488,069

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品 総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～39年 工具器具備品 2～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算された金額の全額を計上していましたが、当期における内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる要支給額のみを計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる要支給額のみを計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております(簡便法)。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算された金額の全額を計上していましたが、当期における内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる要支給額のみを計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年5月1日	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日	前事業年度 (自 平成16年5月1日
-------------------------	-------------------------	-----------------------

至 平成16年10月31日)	至 平成17年10月31日)	至 平成17年 4 月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年10月31日)	当中間会計期間末 (平成17年10月31日)	前事業年度末 (平成17年4月30日)
1	1	1 収用等に伴い有形固定資産の取得価格から控除した圧縮記帳額 建物 150,856千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 1,072,877千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 1,289,944千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 1,124,942千円
3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物 63,158千円	建物 60,820千円	建物 61,960千円
土地 409,000千円	土地 409,000千円	土地 409,000千円
保証金 210,283千円	保証金 210,283千円	保証金 210,283千円
敷金 145,225千円	敷金 145,225千円	敷金 145,225千円
計 827,666千円	計 825,328千円	計 826,469千円
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
一年以内返済予定の長期借入金 380,000千円	一年以内返済予定の長期借入金 580,000千円	一年以内返済予定の長期借入金 580,000千円
長期借入金 900,000千円	長期借入金 320,000千円	長期借入金 360,000千円
計 1,280,000千円	計 900,000千円	計 940,000千円
4 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。	4 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。	4 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 500,000千円	当座貸越極度額 500,000千円	当座貸越極度額 500,000千円
借入実行残高 千円	借入実行残高 千円	借入実行残高 千円
差引額 500,000千円	差引額 500,000千円	差引額 500,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 50千円	受取利息 17千円	受取利息 97千円
受取配当金 682千円	受取配当金 764千円	受取配当金 687千円
営業補償金 15,077千円	営業補償金 9,261千円	営業補償金 15,077千円
		協賛金 5,125千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 30,483千円	支払利息 26,335千円	支払利息 58,593千円
株式上場費用 27,379千円		株式上場費用 27,379千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
		収用等移転補償金 14,406千円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産除却損		固定資産除却損
建物 8,366千円		建物 35,452千円
工具器具備品 330千円		構築物 580千円
計 8,696千円		工具器具備品 3,734千円
		賃借物件原状
		回復費用 23,454千円
		計 63,220千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 114,252千円	有形固定資産 165,002千円	有形固定資産 248,669千円
無形固定資産 1,784千円	無形固定資産 1,846千円	無形固定資産 3,647千円
長期前払費用 11,035千円	長期前払費用 9,932千円	長期前払費用 19,208千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日
---------------------------	---------------------------	-------------------------

至 平成16年10月31日)	至 平成17年10月31日)	至 平成17年 4月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年10月31日現在)	(平成17年10月31日現在)	(平成17年 4月30日現在)
現金及び 預金勘定 1,613,695千円	現金及び 預金勘定 1,174,796千円	現金及び 預金勘定 1,493,073千円
預入期間が 3ヶ月を超える 5,003千円 定期預金	預入期間が 3ヶ月を超える 5,004千円 定期預金	預入期間が 3ヶ月を超える 5,004千円 定期預金
<hr/> 現金及び 現金同等物 1,608,692千円	<hr/> 現金及び 現金同等物 1,169,792千円	<hr/> 現金及び 現金同等物 1,488,069千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>348,341</td> <td>143,480</td> <td>204,860</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>102,157</td> <td>34,832</td> <td>67,324</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,401</td> <td>61,681</td> <td>18,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530,900</td> <td>239,995</td> <td>290,905</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	348,341	143,480	204,860	有形固定資産その他	102,157	34,832	67,324	ソフトウェア	80,401	61,681	18,719	合計	530,900	239,995	290,905	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>440,198</td> <td>200,696</td> <td>239,501</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>134,620</td> <td>55,747</td> <td>78,873</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,325</td> <td>29,084</td> <td>7,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>611,144</td> <td>285,527</td> <td>325,616</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	440,198	200,696	239,501	有形固定資産その他	134,620	55,747	78,873	ソフトウェア	36,325	29,084	7,240	合計	611,144	285,527	325,616	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>401,807</td> <td>171,043</td> <td>230,763</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>133,040</td> <td>44,616</td> <td>88,424</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>48,627</td> <td>36,728</td> <td>11,898</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>583,475</td> <td>252,389</td> <td>331,086</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	401,807	171,043	230,763	有形固定資産その他	133,040	44,616	88,424	ソフトウェア	48,627	36,728	11,898	合計	583,475	252,389	331,086
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	348,341	143,480	204,860																																																											
有形固定資産その他	102,157	34,832	67,324																																																											
ソフトウェア	80,401	61,681	18,719																																																											
合計	530,900	239,995	290,905																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	440,198	200,696	239,501																																																											
有形固定資産その他	134,620	55,747	78,873																																																											
ソフトウェア	36,325	29,084	7,240																																																											
合計	611,144	285,527	325,616																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	401,807	171,043	230,763																																																											
有形固定資産その他	133,040	44,616	88,424																																																											
ソフトウェア	48,627	36,728	11,898																																																											
合計	583,475	252,389	331,086																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>107,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187,388千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,001千円</td> </tr> </table>	1年以内	107,612千円	1年超	187,388千円	合計	295,001千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>109,702千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>220,537千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330,240千円</td> </tr> </table>	1年以内	109,702千円	1年超	220,537千円	合計	330,240千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>114,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221,295千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335,541千円</td> </tr> </table>	1年以内	114,246千円	1年超	221,295千円	合計	335,541千円																																										
1年以内	107,612千円																																																													
1年超	187,388千円																																																													
合計	295,001千円																																																													
1年以内	109,702千円																																																													
1年超	220,537千円																																																													
合計	330,240千円																																																													
1年以内	114,246千円																																																													
1年超	221,295千円																																																													
合計	335,541千円																																																													
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,559千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,175千円</td> </tr> </table>	支払リース料	58,461千円	減価償却費相当額	55,559千円	支払利息相当額	3,175千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,619千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,567千円</td> </tr> </table>	支払リース料	67,988千円	減価償却費相当額	64,619千円	支払利息相当額	3,567千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122,789千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116,764千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,677千円</td> </tr> </table>	支払リース料	122,789千円	減価償却費相当額	116,764千円	支払利息相当額	6,677千円																																										
支払リース料	58,461千円																																																													
減価償却費相当額	55,559千円																																																													
支払利息相当額	3,175千円																																																													
支払リース料	67,988千円																																																													
減価償却費相当額	64,619千円																																																													
支払利息相当額	3,567千円																																																													
支払リース料	122,789千円																																																													
減価償却費相当額	116,764千円																																																													
支払利息相当額	6,677千円																																																													
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。</p>	<p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前中間会計期間末 (平成16年10月31日)			当中間会計期間末 (平成17年10月31日)			前事業年度末 (平成17年4月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	貸 借 対照表 計上額 (千円)	差 額 (千円)
株式	8,662	9,271	609	8,662	9,978	1,316	8,662	9,421	759
債券									
その他									
計	8,662	9,271	609	8,662	9,978	1,316	8,662	9,421	759

(注) その他有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについてはすべて、並びに30%以上50%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当中間会計期間(事業年度)における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しており、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしておりますので注記の対象から除いております。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)						
<p>1株当たり純資産額 2,320円85銭</p> <p>1株当たり中間純利益 123円78銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年3月12日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報の各数値は、以下のとおりであります。</p> <p>ただし、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額 1,390円32銭</p> <p>1株当たり中間純利益 114円79銭</p>	<p>1株当たり純資産額 1,286円52銭</p> <p>1株当たり中間純利益 76円04銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 75円97銭</p> <p>当社は、平成17年6月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度の1株当たり情報の各数値は、以下のとおりであります。</p> <p>ただし、前中間会計期間及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,160円42銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,230円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 61円89銭</td> <td>1株当たり当期純利益 132円17銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,160円42銭	1株当たり純資産額 1,230円32銭	1株当たり中間純利益 61円89銭	1株当たり当期純利益 132円17銭	<p>1株当たり純資産額 2,460円64銭</p> <p>1株当たり当期純利益 264円33銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 1,160円42銭	1株当たり純資産額 1,230円32銭							
1株当たり中間純利益 61円89銭	1株当たり当期純利益 132円17銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	115,194	155,624	258,145
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	115,194	155,624	258,145
普通株式の期中平均株式数(株)	930,645	2,046,600	976,591
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)		1,886	
(うち新株予約権)	()	(1,886)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)

(1) 平成17年 4月 7日開催の取締役会決議において、次のとおり株式分割による新株式の発行をいたしました。

平成17年 6月20日付けをもって、普通株式 1株を 2株に分割する。

分割により増加する株式数

普通株式 1,023,300株

分割方法

平成17年 4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。

配当起算日

平成17年 5月 1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

項目	前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1株当たり純資産額	798円49銭	1,230円32銭
1株当たり当期純利益	159円92銭	132円17銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 平成17年 7月26日開催の当社第 6期定時株主総会及び同日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下記の要領により、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションを目的とした新株予約権の発行を決議しました。

新株予約権の数：71個（新株予約権 1個につき目的となる株式数 100株）

新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式

新株予約権の発行価額：無償

新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使により発行または移転する株式の 1株当たりの払込金額を 1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

新株予約権の行使期間：平成17年 7月27日から平成17年 7月26日まで

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第6期) | 自 平成16年5月1日
至 平成17年4月30日 | 平成17年7月27日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|---------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 1月26日

東和フードサービス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 一 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和フードサービス株式会社の平成16年5月1日から平成17年4月30日までの第6期事業年度の中間会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東和フードサービス株式会社の平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月26日

東和フードサービス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 一 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和フードサービス株式会社の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第7期事業年度の中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東和フードサービス株式会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。